

標題	令和7年度 第6回 宝塚市行財政経営戦略本部会議 議事概要
日時	令和7年(2025年)11月21日(金)15:30~17:00
出席者	<p>本部長:森市長 副本部長:藤島副市長、吉田副市長 本部員:赤井教育長、福永上下水道事業管理者、木田技監、藤本部長、総谷部長、藤田部長、中出部長、政処部長、江崎部長、数田危機管理監、中村部長、佐伯部長、柳田部長、古南部長、岡本部長、荻野消防長、津田議会事務局長、藤川部長、番庄部長、下野上下水道局長、羽田部長、(欠席:高田部長、岡田部長) その他:企画経営部次長(総括担当、政策担当及び秘書・広報担当)、企画経営部次長(財務・経営改革担当次長)、総務部次長(経営改革担当)、企画経営部課長(政策推進担当)、財政課長、業務改革推進課長、業務改革推進課係長</p>
議事概要	<p>○経営改革担当部長より 本日の議題は資料のとおり。行財政改革をテーマに行われた市民と市長の対話ひろばが昨日終了した。対話ひろばの振り返りと、今後についての意見交換及び決定すべきところを決定していきたい。</p> <p>■議題1 市民と市長の対話ひろば振り返り</p> <p>○経営改革担当部長より 行財政改革をテーマに4回実施した対話ひろばの参加人数は48名、39名、56名、24名の合計167名であった。また、質疑は14名、11名、9名、7名の合計41名が発言し、それぞれ市長が答えられた。加えて、アンケートや意見募集フォームを通じた意見等も約30件受けており、詳細についてはこの後共有する。</p> <p>【主な意見等(11/9:ピピアめふ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者バス・タクシーチケット運賃助成 3名 ・エフエム宝塚や広報関連 2名 ・通院時の移動が不便という点を含む、市立病院や医療関係 3名 ・公共交通(バス) ・農に関すること(食料自給率) ・売布地域における福祉の拠点づくり ・(仮称)よろず案内 ・障害等級(身体障害4級)の具体例 ・教育課題(不登校) <p>【主な意見等(11/12:西公民館)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者バス・タクシーチケット運賃助成 2名 ・障害者(児)医療費助成 ・探究型教育 ・インフルエンザワクチン接種

- ・市立病院関係 2名
- ・他自治体で発生している事案(クマ出没や道路陥没)
- ・環境(温暖化対策)
- ・市職員数や人件費
- ・売布地域における福祉の拠点づくり

【主な意見等(11/19:中央公民館)】

- ・高齢者バス・タクシーチケット運賃助成 2名
- ・探究型教育の件
- ・市内県立高校関係(受験倍率、通学手段)
- ・エフエム宝塚の有効性(耳からの情報の重要性)
- ・広報板
- ・観光・産業・文化の振興(マンガ・アニメ、図書館、アピア)
- ・西谷地域活性化
- ・市営住宅

【主な意見等(11/20:西谷会館)】

- ・火葬場(稼働率、友引の日の開場)
- ・指定管理料(指定管理者として、人件費の増による運営状況の厳しさ)
- ・公共交通(バスの便数等)
- ・探究型教育への期待

アンケートや意見募集フォームからの意見等については事務局から報告する。

○事務局より

【ワードクラウド】

対話ひろばの議事概要(第1回・第2回)に記載している市民の意見等やアンケート、意見募集フォームの内容から単語を抽出し、登場回数が多いほど文字を大きく、色は青系になるよう表示したところ、特筆した単語があるというよりも、様々な分野に意見等があったという結果である。

【アンケート及び意見募集フォーム】

全体的には行財政改革の必要性にご理解をいただいているものと感じている。40名(3件は同じ人)から意見等があり、反対の意見等は5件(12.5%)であった。なお、高齢者バス・タクシーチケット運賃助成と障害者(児)医療費助成にかかる意見等は次のとおり。

<高齢者バスタク>

- ・山間部など交通手段のない住民にとっては生命線である
- ・「路線バスがないからタクシーに乗る」という現実がある
- ・高齢者世代とそれ以外の世代における世代間対立を生む懸念がある
- ・高齢者も納税者であり過去には社会貢献してきた
- ・(提案)所得制限を導入した上での制度継続やパーソナルビークル購入かかる助成制度の創設

<障害者(児)医療費助成>

- ・国が進める高額療養費制度の見直しと合わせた場合の医療費負担増
- ・「福祉の宝塚」という看板を守るべき
- ・「許せない」という強い意見
- ・(提案) 65歳以上を対象外、入院時のみ継続、激変緩和措置、段階的見直し

■意見

- (本部員)担当課への電話問い合わせなどの件数や影響は把握しているか。
- (本部員)「心配になって電話した」という問い合わせはあったが、現時点では業務に支障があるほどの影響は出ていない。
- (経営改革担当部長) 対話ひろばでは、市長への期待や応援という言葉のあとに意見を述べられることが多かったと感じている。期待はするけど見直しは残念、というような意見もあった。

(本部長)

見直そうと提案した事業については、代替手段を用意できる状況ではない中での事業廃止や制度見直しなどである以上、それ相応の反対意見等があるんだろうと思っていたが、全体的にはご理解いただけたものだと受け止めている。

一方で、「こうしてほしい」というご意見も含めて、今後についての話の方が多い。このことは、見直しは見直しで進めていき、これから政策もしっかりとやってほしいという声だったのではないかと思っている。

また、対話ひろばに先立って、関係団体との対話も行なってきた。全体としては、一定程度ご理解いただいている印象である。

市長に就任して約7か月、職員には行財政改革の取組に注力してもらった。皆さんに感謝している。12月議会では、市民の代表である議員の皆さんにご審議いただくことになる。引き続き対応をお願いする。

■議題2 今後について

○経営改革担当部長より

これまで検討中としていた事項を含む全取組を再確認の上、決定していきたい。

【受益者負担適正化ガイドラインの推進(使用料・手数料の改定)】

関係する27条例を改正するため、議会に「受益者負担の適正化に係る関係条例の整備に関する条例」を送付している。

【市役所駐車場の1時間無料見直し及び無料時間外の単価見直し】

末広中央公園駐車場との一体的な運用とすることを踏まえ、中央公民館の閉館時間を考慮した内容としている。

これらについては、来月3日に「受益者負担の適正化に係る審査特別委員会」が開催される予定である。受益者負担適正化ガイドラインの説明から丁寧に進めたいと考えているが、各施設の利用状況や指定管理者との調整状況、市民及び利用者への周知方法などの詳細については各部での丁寧な答弁をお願いする。

■意見

- (本部員)阪神北圏域内において同一料金で設定している使用料の取扱については各部に任せてもらえるのか、それとも一律に対応するのか。
- (本部員)協定書の内容などを確認、調査中である。
- (本部員)本市には市民会館がないため、宝塚市民は川西市内のホールを利用している実態がある。一方で、スポーツセンターのテニスコートは市内市外同一料金のため、市外の方々がよく利用しているという意見もある。
- (本部員)どういう取扱をするかは検討したい。基本的には各施設において市外料金を徴収する運用にした方が望ましいと考えるが、協定書を交わした他市との兼ね合いがあることから、引き続き検討していく。
- (本部員)今回の条例改正の目的は受益者負担の適正化であるが、一方で、スポーツの振興においては、隣接市と広域で取り組んだ方が進みやすいとも考えられるため、慎重な検討が必要ではないかと思う。
- (本部長)協定書を交わした相手との関係があるため引き続き検討していくこととするが、12月議会までに結論を得ることは難しいと思われる。そのため、12月議会では、例えば「協定締結先との検討の場を設けていきます」という趣旨での答弁になりそうか。
- (本部員)阪神北企画連絡会で話をていきたいと考えている。
- (経営改革担当部長)条例成立後は住民票発行手数料が400円となり、近隣市町と横並びではなくなるように、各施設の使用料においても、受益者負担適正化の観点で説明及び議論していただきたい。
- (副本部長)全国的にはどのような感じになるのか。
- (経営改革担当部長)50~60程度の自治体では400円で設定している。
- (副本部長)本市を皮切りに阪神間でも値上げの動きにならないか。
- (経営改革担当部長)各市の行革担当者と話をした時は、どの市も課題認識はあるようだった。少なからず可能性はあるものと思われる。
- (経営改革担当部長)火葬場使用料の値上げについての意見等はどうか。
- (本部員)特に大きな反対は聞いていない。

【「ひろば」使用料の検討】

(経営改革担当部長)急激に収入が増えることはないと思うが、「ひろば」を貸し出すことによる使用料を確保していくことができるようお願いする。

【システム標準化にかかる国補助額(追加交付)】

(副本部長)一昨日(11/19)、総務省に出向いて働きかけを行なった。担当者もシステム標準化のコストにかかる問題意識は持っており、来年度以降さらに検討することである。また、総務省としては予算については財務省と折衝等する必要があるため、宝塚市の状況説明等を受けるのは歓迎であるとの話でもあった。

【障害者(児)医療費助成のあり方の検討】

議案提出済みの案件。今後も丁寧な議論が必要と考えている。

■意見

- (本部長)腎臓機能障害以外の内部疾患(呼吸器障害等)を抱えている方々への等級変更の可能性の有無等の検証が必要ではないか。
- (本部員)現状を調査し、できるところは個別対応していきたい。

- (本部員)県の特定疾患にかかる補助制度があったと思われるため、当該制度についても確認しておいた方が望ましいと思われる。

【高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討】

(本部員)受給者向けの案内と事業者への連絡を要することから、遅くとも今年中の意思決定が必要であり、12月議会が最後の機会となる。もし、来年度4月からも事業を継続するとしても、今年度予算でチケットを手配するなどが必要となることから、3月議会でこの事業が必要となったとしても間に合わない。担当部としては対話ひろばが終わるのを待っていたが、この事業は議決案件ではないため、予算でしか可否がない。

また、総務部からはコールセンター(問い合わせ窓口)の開設は来年1月末で考えているとの話を聞いているが、受給者が市からの廃止通知を受け取ったタイミングを踏まえたものである。そのため、市当局としての意思決定は12月中に行なう必要がある。

なお、当該事業にかかる交通事業者との協定は自動更新になっているため、廃止する場合には、廃止日から遡って3カ月前までに交通事業者へ通知する必要がある。

■意見

- (副本部長)本日の戦略本部会議をもって、市としての意思を決定するということでおいいのではないか。
- (経営改革担当部長)昨日まで行われていた対話ひろばでいただいた意見等を踏まえ、この戦略本部会議を意思決定の場としたい。
- (本部長)特に、高齢者バス・タクシー運賃助成にかかる意思決定が必要だと考えている。
- (経営改革担当部長)その上で、補正予算などで議案にはならない見直し項目を含めた市としての意思決定の内容について、議会に報告するための機会を設けてもらえるよう調整していきたいと考えている。

【コミュニティー・FM放送事業の見直し】

(経営改革担当部長)エフエム宝塚との協議中である。

■意見

- (本部員)市は令和10年度までに放送業務委託料を半減する方針だが、現在はエフエム宝塚と協議中であり、正式には決定していないという認識でいいのか。また、令和10年度までの3カ年で段階的に削減していくのか。
- (本部員)当初は約5千数百万円もの予算を投じて委託していたが、委託業務内容を精査したところ、放送業務委託料に換算すると約2,800万円であるとの結果になった。このことを踏まえ、3カ年をかけて半減させるため、エフエム宝塚には毎年度850万円ずつ削減して最終的には2,800万円とする内容で提示しており、エフエム宝塚は検討している状況である。なお、来月2日開催予定のエフエム宝塚取締役会において一定程度の方向性が示されるだろうと思っている。
- (経営改革担当部長)対話ひろばでは、FM放送は発災時に必要だという意見があり、市長は「消防庁に出向いた際、担当者からは、情報伝達手段とし

- ての位置付けは相対的には低下しているとの説明を受けています」と答えられていた。
- (本部員) 防災担当部署としての意見は、従前から申し上げているとおり、エフエム宝塚が開局したのは防災面での意味が強かったうえ、一定の効果はあったとの評価をしているが、時代とともに安心メールや SNS、防災行政無線(すみれ防災スピーカー)といった様々な情報伝達手段を整備しており、多重化が進んでいると考えている。そのため、防災のために FM 放送を今後も維持しなければならないとは考えていない。
 - (副本部長) 検討中から意思決定に変わるタイミングはいつ頃になる見込みなのか。
 - (経営改革担当部長) 12 月 2 日の取締役会がポイントになると思われる。いずれにしても、会社として決定してもらわないといけない。

【広報板管理業務の見直し】

(経営改革担当部長) 譲渡などいくつか選択肢があるなかで調整中になっている。除却費用も来年度かかる。広報板を残してほしいという意見もあるが、自治会、まち協が必要ないとしたところは除却していく。1 基除却するのに 10 万円程度かかるため、平準化は必要である。

【学習支援事業の再構築】

【青少年育成市民会議の見直し】

【フラー都市交流連絡協議会のあり方の検討】

【学習理解度調査の見直し】

(経営改革担当部長) この4点については、既に決定事項として議会に説明済である。

【公共施設における電力調達方法の見直し(リバースオークションの導入)】

(本部員) 第1オークションでは6社の入札があった。社別の平均削減率は固定型で12%、連動型で 18%が最大である。11月 27 日から実施される本オークションでさらなる削減を期待している。

【市役所開庁時間の見直し】

【蔵人共同浴場(ほっこり湯)の廃止】

(経営改革担当部長) ほっこり湯の廃止に伴う解体費用を要することとなる。

■意見

- 建物解体に活用できる有利な起債の活用を検討していく。

■結論

本日の戦略本部会議をもって、これまで「今年中に方向性を出すことを検討している事業」として掲げていた各見直し項目について、高齢者バス・タクシー運賃助成制度を廃止することを含め、市としての意思を決定した。

【からの政策について】

(経営改革担当部長)「子育て・教育」のうち、「3. 放課後の児童の居場所について包括的な検討(地域児童育成会や放課後児童クラブ待機児童解消へ)」について、育成会の利用料の見直しについては3月議会に改正条例を送付することができるよう取り組んでいく必要があると思われるが、担当部の見解をお聞きしたい。

(本部員)利用料の見直しと待機児童対策を合わせて関係部と協議している。できるだけ3月議会にパッケージとして示すことができるよう取り組んでいく。

【今後のスケジュールについて】

(経営改革担当部長)広報たからづか12月号では行財政改革をテーマにした特集を掲載する。広報誌を見た市民からの問い合わせ窓口対応や、12月議会における条例改正及び審査特別委員会の対応について、各部でも対応をお願いする。

なお、広報たからづか2月号では、見直しを検討してきた結果を決定事項として発信していく考えである。

■意見

- (副本部長)今後の議会説明資料等においては、本日の決定事項を判りやすく示した方が望ましい。「ひろば」使用料はどういう状況か。
- (本部員)「ひろば」使用料については規則改正を行なう予定ではあるが、シビックゾーンとしてのぎわい創出も進めていくことから、引き続き議論していく。

(本部長)行財政改革は経営改革担当部長を中心に進め、全庁一丸となって取り組んだ結果、市としての意思決定を行なうことができた。だからといって、厳しい財政状況が解決したわけではなく、来年度も取り組んでいく必要がある。そのためには、12月議会での説明等を丁寧に行なうことが今後につながっていくという意識を持って、しっかりと対応するようお願いする。